

股票代碼：8277

商丞科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第 3 季

地 址：台北市內湖區瑞光路 513 巷 22 弄 5 號 3 樓

電 話：(02)8797-1108

商丞科技股份有限公司及子公司
合併財務報告目錄

項	目	頁	次
一、	封面.....		—
二、	目錄.....		—
三、	會計師核閱報告.....		—
四、	合併資產負債表.....		1
五、	合併綜合損益表.....		2
六、	合併權益變動表.....		3
七、	合併現金流量表.....		4-5
八、	合併財務報告附註.....		
	(一)公司沿革.....		6
	(二)通過財務報告之日期及程序.....		6
	(三)新發布及修訂準則及解釋之適用.....		6-10
	(四)重大會計政策之彙總說明.....		10-25
	(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源.....		25-26
	(六)重要會計項目之說明.....		27-44
	(七)關係人交易.....		44
	(八)質押之資產.....		45
	(九)重大或有負債及未認列之合約承諾.....		45
	(十)重大之災害損失.....		45
	(十一)重大之期後事項.....		45
	(十二)其 他.....		45-51
	(十三)附註揭露事項.....		
	1. 重大交易事項相關資訊.....		51
	2. 轉投資事業相關資訊.....		51
	3. 大陸投資資訊.....		51
	(十四)部門資訊.....		51-53

會計師核閱報告

商丞科技股份有限公司 公鑒：

前言

商丞科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達商丞科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

國富浩華聯合會計師事務所

會計師：林春枝

會計師：張亞奎



地址：台北市松山區復興北路 369 號 10 樓

電話：(02)8770-5181

核准簽證文號：金管證審字第 1050001113 號

中華民國 107 年 11 月 12 日



民國107年9月30日

代碼	資產	107.09.30(總括圖)		106.09.30(總括圖)		106.12.31(總括圖)		107.09.30(總括圖)	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(註四及六)	\$ 329,963	35	\$ 319,126	32	\$ 279,725	29	\$ 759	-
1150	應收票據淨額-非關係人(註四及六)	4,101	-	1,460	-	1,886	-	61	-
1170	應收帳款淨額-非關係人(註四、六及九)	68,066	7	55,880	5	59,121	6	22,827	3
1200	其他應收款(註六)	528	-	308	-	1,438	-	19,558	2
1220	本期所得稅資產(註四及六)	285	-	263	-	208	-	267	-
1310	存貨淨額(註四及六)	142,863	15	161,820	16	160,787	17	-	-
1410	預付款項	4,698	-	1,883	-	5,052	-	-	-
1470	其他流動資產	-	-	6,043	1	5	-	-	-
	流動資產合計	550,504	57	546,583	54	508,022	52	43,472	5
	非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(註四及六)	32,570	4	-	-	-	-	588	-
1543	以成本衡量之金融資產(註四及六)	-	-	31,750	3	31,750	3	588	-
1550	採用權益法之投資(註四及六)	12,134	1	17,724	2	19,147	2	44,060	5
1600	不動產、廠房及設備(註四、六及八)	312,994	33	285,834	28	286,992	29	916,288	95
1840	遞延所得稅資產(註四及六)	35,755	4	45,639	4	50,123	5	-	-
1932	長期應收款(註六)	-	-	79,100	8	82,878	9	-	-
1900	其他非流動資產(註六)	13,110	1	7,128	1	5,558	-	-	-
1975	淨確定福利資產(註四及六)	5,604	-	4,670	-	2,935	-	-	-
	非流動資產合計	412,167	43	471,845	46	479,383	48	388,295	38
	資產總額	\$ 962,671	100	\$ 1,018,428	100	\$ 987,405	100	\$ 831,767	100
	負債及權益								
	流動負債								
	合約負債(註四及六)	-	-	-	-	-	-	-	-
	應付票據-非關係人	-	-	-	-	-	-	-	-
	應付帳款-非關係人	-	-	-	-	-	-	-	-
	其他應付款(註六)	-	-	-	-	-	-	-	-
	其他流動負債	-	-	-	-	-	-	-	-
	預收款項	-	-	-	-	-	-	-	-
	流動負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-
	非流動負債								
	存入保證金	-	-	-	-	-	-	-	-
	非流動負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-
	歸屬於母公司業主之權益								
	股本(註六)	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本公積(註六)	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通股股票溢價	-	-	-	-	-	-	-	-
	採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	-	-	-	-	-	-	-	-
	合併溢額	-	-	-	-	-	-	-	-
	認股權	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本公積合計	-	-	-	-	-	-	-	-
	保留盈餘(註六)	-	-	-	-	-	-	-	-
	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-
	未分配盈餘(待彌補虧損)	-	-	-	-	-	-	-	-
	保留盈餘合計	-	-	-	-	-	-	-	-
	其他權益項目(註三及六)	-	-	-	-	-	-	-	-
	母公司業主權益合計	-	-	-	-	-	-	-	-
	非控制權益(註六)	-	-	-	-	-	-	-	-
	權益合計	-	-	-	-	-	-	-	-
	負債及權益總額	\$ 962,671	100	\$ 1,018,428	100	\$ 987,405	100	\$ 831,767	100

單位：新台幣千元

106.09.30(總括圖)

107.09.30(總括圖)

106.12.31(總括圖)

107.09.30(總括圖)



會計主管：陳秀玉



(請參閱後附合併財務報告附註)

經理人：程慶中



董事長：程慶中

商承證券股份有限公司
合 併 損 益 表

民國107年及106年7月1日至9月30日
僅經核閱 未查核

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘金額為元外)

代碼	項 目	107年7月至9月		106年7月至9月		107年1月至9月		106年1月至9月	
		全 額	%	全 額	%	全 額	%	全 額	%
4100	營業收入淨額(註四及六)	\$ 152,279	100	\$ 182,074	100	\$ 454,100	100	\$ 466,655	100
5110	營業成本(註六)	(139,915)	(92)	(160,566)	(88)	(408,460)	(90)	(418,163)	(89)
5900	營業毛利	12,364	8	21,508	12	45,640	10	48,492	11
	營業費用(註六)								
6100	推銷費用	(6,423)	(4)	(7,450)	(4)	(18,783)	(4)	(22,012)	(5)
6200	管理及總務費用	(12,289)	(8)	(10,426)	(6)	(37,750)	(8)	(33,878)	(7)
6300	研究發展費用	(8,382)	(6)	(5,934)	(3)	(20,042)	(5)	(18,328)	(4)
6450	預期信用減損利益	-	-	-	-	31,714	7	-	-
	營業費用合計	(27,094)	(18)	(23,810)	(13)	(44,861)	(10)	(74,218)	(16)
6900	營業淨利(損)	(14,730)	(10)	(2,302)	(1)	779	-	(25,726)	(5)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	441	-	691	-	1,220	-	1,935	-
7020	其他利益及損失(註六)	897	1	(853)	-	5,263	1	(8,991)	(2)
7050	財務成本(註四及六)	-	-	(854)	-	-	-	(3,630)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額(註四及六)	(1,918)	(1)	(1,477)	(1)	(5,590)	(1)	(5,310)	(1)
	營業外收入及支出合計	(580)	-	(2,493)	(1)	893	-	(15,996)	(4)
7900	稅前淨利(損)	(15,310)	(10)	(4,795)	(2)	1,672	-	(41,722)	(9)
7950	所得稅費用(註四及六)	(3,246)	(2)	(2,053)	(1)	(9,436)	(2)	(8,036)	(2)
8000	本期淨損	(18,556)	(12)	(6,848)	(3)	(7,764)	(2)	(49,758)	(11)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8311	確定福利計畫之再衡量數	-	-	-	-	-	-	-	-
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 投資未實現評價損失	(705)	-	-	-	(1,532)	-	-	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	(172)	-	-	-
	不重分類至損益之項目合計	(705)	-	-	-	(1,704)	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(25)	-	(76)	-	351	-	(1,057)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	5	-	12	-	(276)	-	179	-
	後續可能重分類至損益之項目合計	(20)	-	(64)	-	75	-	(878)	-
	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(725)	-	(64)	-	(1,629)	-	(878)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ (19,281)	(12)	\$ (6,912)	(3)	\$ (9,393)	(2)	\$ (50,636)	(11)
	淨損歸屬於：								
8610	母公司業主淨損	\$ (18,463)	(12)	\$ (6,848)	(3)	\$ (7,564)	(2)	\$ (49,758)	(11)
8620	非控制權益淨損	(93)	-	-	-	(200)	-	-	-
		\$ (18,556)	(12)	\$ (6,848)	(3)	\$ (7,764)	(2)	\$ (49,758)	(11)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主綜合損益	\$ (19,188)	(12)	\$ (6,912)	(3)	\$ (9,193)	(2)	\$ (50,636)	(11)
8720	非控制權益綜合損益	(93)	-	-	-	(200)	-	-	-
		\$ (19,281)	(12)	\$ (6,912)	(3)	\$ (9,393)	(2)	\$ (50,636)	(11)
	每股盈餘(註四及六)								
9750	基本每股盈餘	\$ (0.20)		\$ (0.07)		\$ (0.08)		\$ (0.54)	

(請參閱後附合併財務報告附註)

董事長：程慶中



經理人：程慶中



會計主管：陳秀玉





商承
合
民國106年9月30日
備經核閱

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於本公司之權益										
		資本	公積	保留	盈餘	其他	債權	項目	非控制權益	權益總額	總額	
A1	民國106年1月1日餘額	\$ 916,288	\$ 165,988	\$ 203,669	\$ 11,044	\$ 7,306	\$ (317,613)	\$ 1,778	\$ -	\$ 988,460	\$ -	\$ 988,460
C7	採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	7,594	-	7,594
D1	民國106年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	-	-	(49,758)	-	-	(49,758)	-	(49,758)
D3	民國106年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(878)	-	(878)	-	(878)
D5	民國106年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(49,758)	(878)	-	(50,636)	-	(50,636)
Z1	民國106年9月30日餘額	\$ 916,288	\$ 165,988	\$ 203,669	\$ 11,044	\$ 7,306	\$ (387,371)	\$ 900	\$ -	\$ 945,418	\$ -	\$ 945,418
A1	民國107年1月1日餘額	\$ 916,288	\$ 165,988	\$ 203,669	\$ 11,044	\$ 7,306	\$ (388,929)	\$ 692	\$ -	\$ 923,652	\$ -	\$ 923,652
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	10,080	-	-	(7,728)	-	2,352
A5	民國107年1月1日重編後餘額	916,288	165,988	203,669	11,044	7,306	(378,849)	692	-	(7,728)	-	926,004
C11	資本公積調補虧損	-	(165,988)	(7,594)	(11,044)	-	388,295	-	-	-	-	-
D1	民國107年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	-	-	(7,564)	-	-	(7,564)	(200)	(7,764)
D3	民國107年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(172)	75	-	(1,532)	-	(1,629)
D5	民國107年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(7,736)	75	-	(1,532)	(200)	(9,393)
M5	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	-	-	(53)	-	-	(53)	53	-
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000
Z1	民國107年9月30日餘額	\$ 916,288	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,306	\$ 1,657	\$ 767	\$ (9,280)	\$ 916,758	\$ 1,853	\$ 918,611



會計主管：陳秀玉



經理人：程慶中



董事長：程慶中

(請參閱後附合併財務報告附註)


 商丞科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國107年1月1日至9月30日
 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核

單位：新台幣仟元

代碼		107年1月至9月	106年1月至9月
AAAA	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利(損)	\$ 1,672	\$ (41,722)
A20000	調整項目		
A20100	折舊費用	4,386	3,254
A20300	預期信用減損利益數	(31,714)	-
A20900	利息費用	-	3,630
A21200	利息收入	(1,220)	(1,935)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	5,590	5,310
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	58	-
A31000	與營業活動相關之資產之淨變動		
A31130	應收票據淨額—非關係人增加	(2,641)	(175)
A31150	應收帳款淨額—非關係人(增加)減少	(12,186)	17,546
A31180	其他應收款(增加)減少	110,463	(661)
A31200	存貨淨額減少	18,757	6,530
A31230	預付款項增加	(2,815)	(4,004)
A31240	其他流動資產(增加)減少	6,043	(5)
A31990	其他營業資產增加	(934)	(953)
A32000	與營業活動相關之負債之淨變動		
A32125	合約負債增加	759	-
A32130	應付票據—非關係人減少	(13,831)	(120)
A32150	應付帳款—非關係人減少	(33,588)	(12,146)
A32180	其他應付款減少	(1,699)	(1,414)
A32210	預收款項增加(減少)	(1,118)	817
A32230	其他流動負債減少	(216)	(50)
A33000	營運產生之現金流入(出)	45,766	(26,098)
A33100	收取之利息	1,351	1,732
A33500	支付之所得稅	(22)	(4)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	47,095	(24,370)

(接 下 頁)

(承 前 頁)

代碼		107年1月至9月	106年1月至9月
BBBB	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(31,454)	(267)
B06700	其他非流動資產增加	(5,982)	-
B06800	其他非流動資產減少	-	75,216
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	(37,436)	74,949
CCCC	籌資活動之現金流量		
C01300	償還公司債	-	(300,000)
C03100	存入保證金減少	(1,023)	(1)
C05800	非控制權益變動	2,000	-
CCCC	籌資活動之現金流入(出)	977	(300,001)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	201	(602)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	10,837	(250,024)
E00100	期初現金及約當現金餘額	319,126	529,749
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 329,963	\$ 279,725

(請參閱後附合併財務報告附註)

董 事 長：程慶中



經 理 人：程慶中



會 計 主 管：陳秀玉



商丞科技股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
僅經核閱，未依一般公認審計準則查核
(除另有註明外，所有金額均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

商丞科技股份有限公司(以下稱本公司)於民國 83 年 5 月 16 日依公司法及有關法令設立，主要係從事事務機器、資料儲存及處理設備、電子零組件等之製造及事務機器設備批發、零售及國際貿易業務。本公司之股票自民國 93 年 12 月 27 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司以民國 102 年 1 月 1 日為合併基準日與普樺科技股份有限公司(以下簡稱普樺科技)合併，合併後本公司為存續公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國 107 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量及減損

合併公司依據民國 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不重編比較期間。於民國 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類、帳面金額及其變動情形彙總如下：

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明	
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9		
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 319,126	\$ 319,126		
權益投資	以成本衡量之金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	31,750	34,102	(1)	
應收票據、應收帳款及其他應收款(流動及非流動)	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	136,748	136,748		
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	6,783	6,783		
	106.12.31 帳面金額 (IAS 39)	重分類再 衡 量	107.1.1 帳面金額 (IFRS 9)	107.1.1 保留盈餘 影響數	107.1.1 其他權益 影響數	說 明
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	\$ -	\$ 31,750	\$ 2,352	\$ 34,102	\$ 10,080	\$ (7,728)
—權益工具						
加：自以成本衡量之金融資產—非流動重分類	31,750	(31,750)	-	-	-	-
	\$ 31,750	\$ -	\$ 2,352	\$ 34,102	\$ 10,080	\$ (7,728)

(1)原依 IAS 39 以成本衡量之未上市(櫃)股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而民國 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益分別調整增加 2,352 仟元。

原依 IAS39 已認列以成本衡量之權益投資減損損失並累積於保留盈餘，因該等權益投資依 IFRS9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而民國 107 年 1 月 1 日之其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益調整減少 10,080 仟元，保留盈餘調整增加 10,080 仟元。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司與客戶合約之收入主要包括銷售商品及提供勞務，有關 IFRS15 對合併公司之收入認列影響說明如下：

(1)合併公司於民國 107 年 1 月 1 日以前，銷售商品係產品交付時認列收入；於民國 107 年 1 月 1 日以後，前述收入依照 IFRS15

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

之規定，於合併公司將所承諾之商品移轉予客戶而滿足履約義務時認列。IFRS15之適用並未對合併公司銷售商品之收入認列產生影響，惟對於部分合約，於移轉商品前即先向客戶收取部分對價，合併公司承擔須於後續移轉商品之義務，於民國107年1月1日以前，先收取之對價認列為預收貨款；於民國107年1月1日以後，依照IFRS15之規定，則認列為合約負債。合併公司於民國107年1月1日自預收貨款重分類至合約負債之金額為1,118仟元。

- (2)合併公司於民國107年1月1日以前，提供勞務係按合約完成進度認列收入；於民國107年1月1日以後，前述收入依照IFRS15之規定，於合併公司按合約完成進度滿足履約義務時認列。IFRS15之適用並未對提供勞務之收入認列產生重大影響，惟對於部分提供勞務之合約，於簽約時即先向客戶收取部分對價，合併公司承擔須於後續提供勞務之義務，於民國107年1月1日以前，先收取之對價認列為預收款項；於民國107年1月1日後，依照IFRS15之規定，則認列為合約負債。合併公司於民國107年1月1日自預收款項重分類至合約負債之金額為0仟元。另針對具有以滿足履約義務之勞務收入認列惟仍未具無條件收取對價之權利者，將認列合約資產。

(二)民國108年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017週期之年度改善」	2019年1月1日
IFRS 9之修正「具負債補償之提前還款特性」	2019年1月1日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 19之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019年1月1日(註3)
IAS 28之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布/修正/修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：金管會允許合併公司得選擇提前於2018年1月1日適用此項修正。

註3：2019年1月1日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16係規範租賃之會計處理，該準則將取代IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就民國 108 年 1 月 1 日以後簽訂(或變動)之合約依 IFRS 16 評估是否係屬(或包含)租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達為營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於民國 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司為出租人

除轉租外，於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自民國 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅捐機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅捐機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅捐機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值(應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法)評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於民國 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2021 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「揭露倡議—重大之定義」	未定

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

合併公司之重大會計政策彙總說明如下：

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三) 合併基礎

1. 合併報表編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（即子公司，含結構型個體）之財務報表。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當年度自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，俾使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

編製合併財務報告時，合併公司各個體間之重大交易、餘額、收益及費損業已於合併時全數銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係以權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整數與所支付或收取對價公允價值間之差額，係直接認列於權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產(含商譽)與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值，作為原始認列金融資產之公允價值或作為原始認列投資關聯企業或聯合控制個體之金額。

2. 列入本合併財務報告之編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所持股權百分比		
			107.09.30	106.12.31	106.09.30
商丞科技	NEO-TECH ENTERPRISE CORP. (以下簡稱子公司-NEO-TECH)(註1)	電子零組件買賣	—	100.00%	100.00%
商丞科技	BILLION RAY TECHNOLOGIES LIMITED (以下簡稱子公司-BILLION RAY)	海外控股公司	100.00%	100.00%	100.00%
BILLION RAY	寧波豪威科技有限公司 (以下簡稱子公司-寧波豪威)	電腦週邊設備製造 與買賣業務	100.00%	100.00%	100.00%
商丞科技	鳳凰高科材料股份有限公司 (以下簡稱子公司-鳳凰高科)(註2)	塑膠膜及其他高科技化學材料製造	98.57%	—	—

註 1：本公司為調整組織結構，經民國 107 年 5 月 11 日董事會決議將子公司-NEO-TECH 結束營業並辦理註銷登記，子公司-NEO-TECH 已於民國 107 年 8 月完成清算程序，並匯回剩餘款項。

註 2：合併公司分別於民國 107 年 1 月及 6 月投資子公司-鳳凰高科 6,800 仟股及 7,000 仟股，投資金額共計 138,000 仟元。

合併公司未依持股比例參與子公司-鳳凰高科民國 107 年 6 月之現金增資，致對被投資者所享之權益份額發生變動並調減保留盈餘金額 53 仟元。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 具重大非控制權益之子公司資訊：無。
5. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
6. 子公司持有母公司發行證券之內容：無。
7. 重大限制：無。

(四) 外幣

各合併個體之財務報表係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(功能性貨幣)編製表達。合併公司之功能性貨幣及合併報表之表達貨幣為新台幣。

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一報導期間結束日，外幣貨幣性項目以收盤匯率換算。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，按以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一報導期間結束日匯率換算為表達貨幣新台幣；收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益，並適當歸屬予本公司業主及非控制權益。

(五) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括現金及約當現金，主要為交易目的而持有之資產及預期於報導期間結束日後 12 個月內實現之資產，但不包括於報導期間結束日後逾 12 個月用以交換或清償負債或受有其他限制者。流動負債包括主要為交易目的而持有之負債、於報導期間結束日後 12 個月內到期清償之負債，以及不能無條件將清償期限遞延至報導期間結束日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(六) 約當現金

約當現金係可隨時轉換成定額現金，且價值變動甚小之短期並具高度流動性之定期存款及投資。

(七) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。公允價值之決定方式，請參閱附註十二(二)。

(八) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

107年

金融資產係分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。該分類係於金融資產原始認列時視其性質及目的而決定。合併公司所持有之金融資產種類如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失(不包含該金融資產所產生之任何股利或利息)係認列於損益。

(2) 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- A. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- B. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產(包括現金及約當現金及按攤銷後成本衡量之應收帳款)於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- A. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- B. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(3) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106年

金融資產係分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資、備供出售金融資產與放款及應收款。該分類係於金融資產原始認列時視其性質及目的而決定。合併公司所持有之金融資產種類如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失(不包含該金融資產所產生之任何股利或利息)係認列於損益。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

(2)放款及應收款

放款及應收款係指無活絡市場公開報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款(包括應收帳款、現金及約當現金及無活絡市場之債券投資等)係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之折現效果不具重大性者除外。

2. 金融資產之減損

107年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產(含應收帳款)、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款及應收租賃款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按12個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後12個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一報導期間結束日評估減損，當有客觀證據顯示，因金融資產原

始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產則視為已減損。

按攤銷後成本衡量之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況以及與應收帳款拖欠有關之經濟情勢變化。

按攤銷後成本衡量之金融資產，認列之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本衡量之金融資產若後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難及違約(例如利息或本金支付之延滯或不償付)等。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產，認列之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項

則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(九) 金融負債及權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

1. 權益工具

權益工具係指表彰合併公司於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約。合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

2. 金融負債

金融負債非屬持有供交易及指定透過損益按公允價值衡量者，係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

3. 金融負債之除列

合併公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

(十) 存 貨

合併公司存貨包括原料、在製品、半成品、製成品及商品等，係以實際購入成本為入帳基礎，成本計算採加權平均法。

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下，估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及推銷費用後之餘額。

(十一) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司採用權益法處理對關聯企業之投資。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益)時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額(含商譽)視為單一資產，比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內認列。

合併公司自其投資不再為關聯企業之日起停止採用權益法，其對原關聯企業之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(十二) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。成本包括可直接歸屬於取得或建置資產之增額成本。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

合併公司採直線基礎提列折舊，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係依據國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備時，淨處分價款與該資產帳面金額間差額，認列於當期損益。

(十三) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 內部產生—研究及發展支出

合併公司研究階段之支出於發生時認列為費用，僅於符合下列所有條件時，始認列內部計畫發展階段之無形資產：

- (1) 完成無形資產之技術可行性已達成，將使該無形資產可供使用或出售；
- (2) 意圖完成該無形資產，並加以使用或出售；
- (3) 有能力使用或出售該無形資產；

- (4)無形資產將產生很有可能之未來經濟效益；
- (5)具充足之技術、財務及其他資源完成此項發展，並使用或出售該無形資產；及
- (6)歸屬於該無形資產發展階段之支出，能夠可靠衡量。

內部產生無形資產之成本係自首次均符合上述條件之日起所發生之支出總和認列，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。

3. 除列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，認列於當期損益。

(十四) 有形及無形資產之減損

1. 其他有形及無形資產

合併公司於每一報導期間結束日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產(商譽除外)可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

適用 IFRS 15 之客戶合約，因客戶合約所認列之存貨、不動產、廠房及設備及無形資產先依存貨減損規定及上述規定認列減損，次依合約成本相關資產之帳面金額超過提供相關商品或勞務預期可收取之對價剩餘金額扣除直接相關成本後之金額認列為減損損失，續將合約成本相關資產之帳面金額計入所屬現金產生單位，以進行現金產生單位之減損評估。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該

資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額。減損損失之迴轉係認列於損益。

2. 商譽

商譽不予攤銷，但每年需定期進行減損測試。當該現金產生單位出現減損跡象時，則須更頻繁地進行減損測試。進行減損測試時，商譽應分攤至合併公司預期可自合併綜效獲益之各現金產生單位。若現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先就已分攤至該現金產生單位之商譽，減少其帳面金額，次就該單位中各資產帳面等比例分攤至各資產。任何減損損失應立即於合併綜合損益表直接認列為損失，且不得於後續期間迴轉。

(十五) 負債準備

合併公司因過去事件負有現時義務，且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為報導期間結束日清償義務所須支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值。

(十六) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本(含服務成本、淨利息及再衡量數)係採預計單位福利法精算。服務成本及淨確定福利負債(資產)淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債(資產)係確定福利退休計畫之提撥短絀(剩餘)。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大

市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法定或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

4. 離職福利

合併公司於不再能撤銷離職福利之要約或認列相關重組成本時(孰早者)認列離職福利負債。

(十七) 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

1. 商品銷售收入

合併公司於委外製造並銷售商品，於承諾之商品運送至客戶端且客戶取得其控制(即客戶主導該商品之使用並取得該商品之幾乎所有剩餘效益之能力)時認列收入。主要商品為記憶體模組、快閃記憶卡、隨機存取記憶體及磁碟容錯陣列產品，以合約敘明之價格為基礎認列收入。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

合併公司提供之保固係基於所提供之商品會如客戶預期運作之保證，並依 IAS37 之規定辦理。

合併公司銷售商品交易之授信期間為 30~90 天，大部分合約於商品移轉控制且具有無條件收取對價之權利時，即認列應收帳款，該等應收帳款通常期間短且不具重大財務組成部分；然有部分合約，於移轉商品前先向客戶收取部分對價，合併公司需承擔須於後續移轉商品之義務，故認列為合約負債。

2. 勞務收入

合併公司提供之勞務服務主要係提供維修服務，並按合約完成進度予以認列收入。

合併公司合約協議價款係依合約訂定之付款期間收取，當具有已移轉勞務予客戶惟仍未具無條件收取對價之權利時，即認列合約資產，合約資產另須依 IFRS9 規定按存續期間預期信用損失金額衡量備抵減損。然有部分合約，由簽約時即先向客戶收取部分對價，合併公司承擔須於續後提供勞務之義務，故認列為合約負債。

合併公司前述合約負債轉列收入之期間通常不超過一年，並未導致重大財務組成部分之產生。

106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品概不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。合約完成程度係藉由下列方式決定：

- (1) 安裝費係按安裝完成程度認列，其係依於資產負債表日之已耗安裝時數占預期總時數之比例決定；
- (2) 商品銷售價格中所包含之服務費，係按因銷售商品所提供服務之成本占總成本比例認列；及
- (3) 連工帶料合約之收入係依已發生人工時數與直接費用，依合約所訂之費率認列。

3. 權利金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。權利金按時間基礎決定者，係於協議期間內按直線基礎認列收入。依照生產、銷售與其他衡量方法決定之權利金協議，係依協議條款認列收入。

4. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

當期所得稅根據合併公司營運及產生應課稅所得之所在國家，採用在報導期間結束已立法或已實質性立法之稅率計算。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在試用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，期中期間之所得稅費用係以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間之稅前利益予以計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵稅額列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於未來很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使

用時認列。暫時性差異若係由商譽所產生，或係由其他資產及負債原始認列(不包括企業合併)所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一報導期間結束日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一報導期間結束日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以報導期間結束日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於報導期間結束日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設，實際結果可能與估計有所不同。

估計與基本假設係持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

合併公司重大會計判斷、估計及假設不確定之主要來源如下：

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來之估計改變均可能在未來造成重大減損或迴轉已認列之減損損失。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值。

由於科技快速變遷，合併公司評估財務報導期間結束日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

4. 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，合併公司依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

若估計公允價值時無法取得第 1 等級輸入值，合併公司係參考對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等資訊決定輸入值，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動。合併公司每季依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

有關公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註十二(二)。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107.09.30	106.12.31	106.09.30
庫存現金及週轉金	\$ 130	\$ 100	\$ 150
銀行支票及活期存款	198,973	161,986	158,535
定期存款	130,860	157,040	121,040
	<u>\$ 329,963</u>	<u>\$ 319,126</u>	<u>\$ 279,725</u>

截至民國 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列銀行存款未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

	107.09.30
<u>權益工具投資－非流動</u>	
國內未上市(櫃)股票	<u>\$ 32,570</u>

1. 合併公司依中長期策略目的投資上列公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS39 係分類為以成本衡量之金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註六(五)「以成本衡量之金融資產」。

2. 截至民國 107 年 9 月 30 日止，上列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(三)應收票據、應收帳款及其他應收款

	107.09.30	106.12.31	106.09.30
<u>應收票據</u>			
應收票據－因營業而發生	\$ 4,101	\$ 1,460	\$ 1,686
應收票據－非因營業而發生	—	—	—
減：備抵呆帳	—	—	—
	<u>\$ 4,101</u>	<u>\$ 1,460</u>	<u>\$ 1,686</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 68,074	\$ 56,139	\$ 59,381
減：備抵呆帳	—	(251)	(251)
未實現利息收入	(8)	(8)	(9)
	<u>\$ 68,066</u>	<u>\$ 55,880</u>	<u>\$ 59,121</u>

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

	107.09.30	106.12.31	106.09.30
<u>其他應收款—流動</u>			
應收利息及應收退稅款等	\$ 528	\$ 308	\$ 1,438
減：備抵呆帳	—	—	—
	<u>528</u>	<u>308</u>	<u>1,438</u>
<u>長期應收款—非流動</u>			
應收已解約之預付貨款	—	218,100	221,878
減：備抵呆帳	—	(139,000)	(139,000)
	<u>—</u>	<u>79,100</u>	<u>82,878</u>
	<u>\$ 528</u>	<u>\$ 79,408</u>	<u>\$ 84,316</u>

1. 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(1) 合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~90 天。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上(含)之對象進行交易。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由財務部門複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於財務報導日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

(2) 合併公司於民國 103 年度開始切入智慧型手機銷售市場，手機產品則委由信億科技股份有限公司(以下簡稱信億科技)代為

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

設計生產，基於合併公司與信億科技之交易條件，合併公司於下單時即應支付一定比例之貨款並帳列「預付貨款」項下。惟截至民國 103 年 12 月 31 日止，信億科技尚餘部份手機未依約交付，經合併公司多次催促未果，故於民國 104 年 1 月以存證信函向信億科技解除未交貨部份之買賣契約並請求返還溢付貨款，合併公司同時將剩餘預付貨款 221,878 仟元轉列「長期應收款」項下。

合併公司為確保債權，已於民國 104 年 1 月向台灣新北地方法院提出假扣押之聲請，經新北地方法院於同年 3 月 4 日裁定，合併公司得在提供足額之擔保後，針對信億科技所有之財產在溢付貨款 221,878 仟元之範圍內為假扣押。合併公司已於 3 月 13 日依法提存 73,960 仟元(帳列其他非流動資產項下)並取得臺灣新北地方法院執行命令。

此外，合併公司於民國 104 年 2 月向台灣新北地方法院提出返還不當得利及假執行之民事訴訟，經台灣新北地方法院 7 月 30 日重訴字第 146 號判決予以駁回。合併公司不服判決，於民國 104 年 8 月 17 日依法提請上訴，並於民國 106 年 3 月 7 日經台灣高等法院二審判決合併公司勝訴。合併公司已提出強制執行之聲請並分別於 106 年 5 月及 10 月~12 月陸續收回依法提存之保證金 73,960 仟元及信億科技之銀行存款扣押款 3,778 仟元。

截至民國 106 年 12 月 31 日止，合併公司以執行假扣押之銀行存款、不動產之鑑價報告及其他可自公開市場所取得之可靠資訊為評估基礎，針對上列其他應收款提列減損損失計 139,000 仟元。

針對查扣之不動產已由臺灣新北地方法院於民國 107 年 1 月拍定，實際可分配拍賣金額 110,814 仟元已於民國 107 年 4 月 16 日全數收回。合併公司沖銷確定無法收回之款項 107,286 仟元並同時認列預期信用減損迴轉利益 31,714 仟元。

(3) 合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失

	107.09.30						
	未逾	逾期	逾期1-90天	逾期91-180天	逾期181-270天	逾期超過270天	合計
總帳面金額	\$ 62,836	\$ 5,230	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 68,066
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	—	—	—	—	—	—	—
攤銷後成本	\$ 62,836	\$ 5,230	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 68,066

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

應收帳款及其他應收款之備抵呆帳變動資訊

	107.09.30
期初餘額(IAS39)	\$ 139,251
追溯適用 IFRS9 調整數	—
期初餘額(IFRS9)	139,251
減：本期實際沖銷	(107,537)
本期迴轉減損損失	(31,714)
期末餘額	\$ —

2. 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(1) 合併公司於民國 106 年授信政策與前述民國 107 年授信政策相同。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，估計無法回收之金額。

(2) 應收票據及帳款淨額以逾期天數為之準帳齡分析

	106.12.31	106.09.30
未逾期亦未減損	\$ 55,884	\$ 55,223
已逾期但未減損		
逾期 90 天以下	877	5,562
逾期 91~180 天	579	—
逾期 181 天以上	—	22
	\$ 57,340	\$ 60,807

合併公司針對已逾期但未提列減損之應收帳款，經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款仍可收回，故尚無減損疑慮。

備抵呆帳變動

	106年度1月至9月		
	個體評估之 減損損失	群組評估之 減損損失	合 計
期初餘額	\$ 2,705	\$ —	\$ 2,705
本期提列	—	—	—
本期沖銷	(2,449)	—	(2,449)
匯率影響數	(5)	—	(5)
期末餘額	\$ 251	\$ —	\$ 251

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

截至民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，經判斷已減損應收帳款認列之備抵呆帳金額均為 251 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。

已減損應收帳款之帳齡分析

	106.12.31	106.09.30
逾期 181 天以上	\$ 251	\$ 251

截至民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司對該等已減損應收帳款並未持有任何擔保品。

3. 截至民國 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因分期付款銷貨所產生之應收帳款如下：

	107.09.30	106.12.31	106.09.30
應收帳款—流動	\$ 486	\$ 477	\$ 483
應收帳款—非流動	—	352	484
減：未實現利息收入	(8)	(15)	(18)
	<u>\$ 478</u>	<u>\$ 814</u>	<u>\$ 949</u>

上述應收款項預期於民國 107 年及 108 年度分別收回 125 仟元及 353 仟元。

4. 合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交易對象	本年度讓售金額	本年度收現金額	截至年底已預支金額	已預支金額 年利率(%)	額度
106 年 1 月至 9 月					
兆豐國際商業銀行	\$ 1,737	\$ 1,737	\$ —	—	\$ 75,650

依據合約約定，讓售之應收帳款所有權轉讓予買方，買方對合併公司無追索權，出售之價金於應收帳款約定付現日由買方收取後再支付予合併公司，合併公司亦得提前要求支付，唯應承擔支付日至帳款付現日止之利息。

合併公司已於民國 106 年 5 月終止與兆豐國際商業銀行之應收帳款債權承購合約。

截至民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未有提供保證票據予銀行作為前述應收帳款債權承購合約擔保之情形。

5. 截至民國 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列應收票據及帳款未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(四)存 貨

		107. 09. 30	106. 12. 31	106. 09. 30
商	品	\$ 13,646	\$ 30,542	\$ 4,017
製	成 品	182,450	192,900	184,115
半	成 品	24,930	27,024	26,255
在	製 品	12,236	1,696	12,077
原	料	143,612	144,763	165,591
小	計	376,874	396,925	392,055
減:備抵存貨跌價及呆滯損失		(234,011)	(235,305)	(231,268)
淨	額	\$ 142,863	\$ 161,620	\$ 160,787

1. 當期認列為銷貨成本之存貨相關損益如下：

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
存貨出售成本	\$ 135,462	\$ 165,477	\$ 407,954	\$ 420,422
存貨跌價及呆滯損失 (跌價回升利益)	4,453	(4,911)	506	(2,259)
	\$ 139,915	\$ 160,566	\$ 408,460	\$ 418,163

2. 截至民國 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列存貨淨額未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(五)以成本衡量之金融資產－106 年

	106. 12. 31	106. 09. 30
<u>國內未上市(櫃)普通股</u>		
展連科技(股)公司	\$ 16,750	\$ 16,750
群鑫創業投資(股)公司	15,000	15,000
	\$ 31,750	\$ 31,750

1. 合併公司所持有之上述投資，於資產負債表日係按成本減除減損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

2. 合併公司分別於民國 101 年 1 月及 12 月參與展連科技股份有限公司(以下簡稱展連科技)現金增資 940 仟股及 500 仟股，投資金額分別為 9,400 仟元及 5,000 仟元。

因展連科技長期虧損，致合併公司所持有展連科技股份之投資價值已減損且回復之希望甚小，故合併公司於民國 102 年度第 3 季依被投資公司估計未來現金流量折現值與帳面金額之差異認列金融資產減損損失 10,080 仟元。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

展連科技於民國 102 年 12 月 27 日經股東臨時會決議辦理減資彌補虧損 70,700 仟元，減資比例為每仟股減資 700 股，減資後合併公司持股為 432 仟股。

合併公司分別於民國 103 年 3 月、11 月及 104 年 11 月參與展連科技現金增資 508 仟股、450 仟股及 285 仟股，投資金額分別為 5,080 仟元、4,500 仟元及 2,850 仟元。截至民國 106 年 12 月 31 日止，合併公司共計持有 1,675 仟股，投資總金額為 16,750 仟元。

3. 截至民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列以成本衡量之金融資產未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(六) 採用權益法之投資

	107.09.30	106.12.31	106.09.30
投資關聯企業	\$ 12,134	\$ 17,724	\$ 19,147

合併公司之關聯企業列示如下：

被投資公司	107.09.30	106.12.31	106.09.30
前瞻能源科技(股)公司	\$ 12,134	\$ 17,724	\$ 19,147

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

被投資公司	107.09.30	106.12.31	106.09.30
前瞻能源科技(股)公司	15.31%	15.31%	15.31%

1. 合併公司分別於民國 100 年 8 月、12 月及 104 年 6 月投資前瞻能源科技股份有限公司(以下簡稱前瞻能源)2,000 仟股、3,000 仟股及 740 仟股，投資金額共計 57,400 仟元。

前瞻能源於民國 106 年 3 月 17 日經股東常會決議辦理減資彌補虧損 57,400 仟元，減資比例為每仟股減資 200 股，減資後合併公司持股為 4,592 仟股。

前瞻能源於同次股東常會中決議辦理現金增資 70,400 仟元，合併公司未依持股比例參與增資，致使對被投資者所享之權益份額發生變動，調整資本公積金額 7,594 仟元。

截至民國 107 年 9 月 30 日止，合併公司對前瞻能源之持股比例為 15.31%，合併公司對前瞻能源之持股比例雖未達 20%，惟合併公司對該公司具重大影響力，故採權益法評價。

2. 有關合併公司之關聯企業彙總性財務資訊如下：

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

	107.09.30	106.12.31	106.09.30
總資產	\$ 98,401	\$ 120,627	\$ 129,426
總負債	\$ 19,129	\$ 4,838	\$ 4,337
	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月
本年度營業收入	\$ 1,976	\$ 11,657	\$ 18,532
本年度淨損	\$ (12,531)	\$ (9,652)	\$ (36,518)
本年度其他綜合損益	\$ —	\$ —	\$ —

3. 民國 107 年及 106 年 1 月至 9 月採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報表認列。

4. 截至民國 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列採用權益法之投資未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(七) 不動產、廠房及設備

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	租	賃	改	良	成	本	運	輸	設	備	辦	公	設	備	模	具	設	備	其	他	設	備	合	計			
成本及重估增值																																				
107.01.01	\$	217,233	\$	104,207	\$	225	\$	—	\$	84	\$	6,515	\$	80	\$	246	\$	328,590																		
增 添		—		—		17,238		11,876		—		—		—		2,340		31,454																		
處分及轉列		—		(1,423)		—		—		—		(325)		—		—		(1,748)																		
淨兌換差額		95		212		—		—		—		(3)		—		—		304																		
107.09.30	\$	217,328	\$	102,996	\$	17,463	\$	11,876	\$	84	\$	6,187	\$	80	\$	2,586	\$	358,600																		
106.01.01	\$	217,541	\$	104,883	\$	330	\$	—	\$	84	\$	7,291	\$	240	\$	541	\$	330,910																		
增 添		—		186		—		—		—		81		—		—		267																		
處分及轉列		—		—		(105)		—		—		—		—		—		(105)																		
淨兌換差額		(246)		(689)		—		—		—		(22)		—		—		(957)																		
106.09.30	\$	217,295	\$	104,380	\$	225	\$	—	\$	84	\$	7,350	\$	240	\$	541	\$	330,115																		
累計折舊/減損																																				
107.01.01	\$	—	\$	38,414	\$	159	\$	—	\$	83	\$	3,904	\$	62	\$	134	\$	42,756																		
折舊費用		—		2,195		315		788		1		819		18		250		4,386																		
處 分		—		(1,382)		—		—		—		(308)		—		—		(1,690)																		
淨兌換差額		—		157		—		—		—		(3)		—		—		154																		
107.09.30	\$	—	\$	39,384	\$	474	\$	788	\$	84	\$	4,412	\$	80	\$	384	\$	45,606																		
106.01.01	\$	—	\$	36,086	\$	217	\$	—	\$	69	\$	3,626	\$	155	\$	323	\$	40,476																		
折舊費用		—		2,202		38		—		11		857		60		86		3,254																		
處 分		—		—		(105)		—		—		—		—		—		(105)																		
淨兌換差額		—		(482)		—		—		—		(20)		—		—		(502)																		
106.09.30	\$	—	\$	37,806	\$	150	\$	—	\$	80	\$	4,463	\$	215	\$	409	\$	43,123																		

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

1. 合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5~50年
機器設備	5~10年
試驗設備成本	5年
租賃改良成本	5年
運輸設備	5年
辦公設備	2~10年
模具設備	2年
其他設備	3~5年

2. 截至民國 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司提供土地及建築物作為借款抵押擔保之情形，請詳附註六(八)及八。

(八)短期借款

- 截至民國 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司帳列均無「短期借款」。
- 合併公司於民國 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，提供資產作為借款擔保抵押之情形，請詳附註六(七)及八。
- 截至民國 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，金融機構授予合併公司借款額度尚未動支者分別為 180,000 仟元、200,000 仟元及 220,000 仟元。

(九)其他應付款

	107.09.30	106.12.31	106.09.30
應付薪資及獎金	\$ 10,827	\$ 13,866	\$ 11,806
應付勞務費	4,104	3,713	3,093
其他	4,627	3,678	3,923
	<u>\$ 19,558</u>	<u>\$ 21,257</u>	<u>\$ 18,822</u>

(十)退職後福利計畫

1. 確定提撥計畫

合併公司之本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司中位於中華人民共和國之孫公司—寧波豪威之員工，係屬該地政府營運之退休福利計畫成員。孫公司—寧波豪威須提

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於該地政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司於民國 107 年及 106 年 7 月至 9 月暨民國 107 年及 106 年 1 月至 9 月依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 799 仟元及 879 仟元、2,434 仟元及 2,726 仟元。截至民國 107 年及 106 年 9 月 30 日止，尚未支付予計畫之已到期提撥金額分別為 786 仟元及 866 仟元。該等金額均已於資產負債表日後支付。

2. 確定福利計畫

本公司部份員工適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前六個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 4% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶由中央主管機關擬定之機關管理，故本公司無權參與退休基金運用。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
營業成本	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ 5
推銷費用	\$ —	\$ 1	\$ —	\$ 4
管理費用	\$ —	\$ 4	\$ —	\$ 14
研發費用	\$ —	\$ 4	\$ —	\$ 9

本公司預期於民國 107 年 9 月 30 日以後一年內對確定福利計畫提撥為 1,394 仟元。

(十一) 權益

1. 普通股股本

	107.09.30	106.12.31	106.09.30
額定股數(仟股)	150,000	150,000	150,000
額定股本	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000
已發行且已收足股款之股數(仟股)	91,628.8	91,628.8	91,628.8
已發行股本	\$ 916,288	\$ 916,288	\$ 916,288

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

2. 資本公積

	107.09.30	106.12.31	106.09.30
股票發行溢價 \$	—	\$ 165,988	\$ 165,988
採用權益法認列關聯企業及 合資股權淨值之變動數	—	7,594	7,594
合併溢額	—	203,669	203,669
可轉換公司債認股權	—	11,044	11,044
	<u>\$ —</u>	<u>\$ 388,295</u>	<u>\$ 388,295</u>

超過票面金額發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價及公司債轉換溢價等）產生之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。此外，認列對子公司所有權權益變動數及採用權益法認列之關聯企業股權淨值之變動數得用以彌補虧損。

本公司於民國 107 年 6 月 14 日經股東常會決議以資本公積 388,295 仟元用以彌補虧損。

3. 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分配政策規定，本公司年度結算如有盈餘，除依法提繳稅款及彌補以往年度虧損外，應先提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限，必要時依法提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，併加計前期累積未分配盈餘後，除得保留部份盈餘於以後年度另行決議分派外，由董事會依公司股利政策擬具盈餘分配議案，提報股東會決議後分派之。

本公司考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘提撥百分之五十以上分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總額之百分之二十。

本公司自民國 96 年 6 月 13 日起已無監察人，原監察人職務由審計委員會執行。

依公司法之規定，法定盈餘公積應提撥至其餘額達實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額百分之二十五之部份除得撥充股本外，尚得以現金分配。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

本公司於分配盈餘時，必須依法令規定就其他權益項目減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後其他權益項目減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

民國 106 年及 105 年度均處於累積虧損狀態，故均無須揭露每股股利資訊。

有關本公司董事會通過及股東會決議盈餘分配情形，可自公開資訊觀測站等網站查詢。

4. 其他權益項目

(1) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月至9月	106年1月至9月
期初餘額	\$ 692	\$ 1,778
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	351	(1,057)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額之相關所得稅	(276)	179
期末餘額	<u>\$ 767</u>	<u>\$ 900</u>

國外營運機構淨資產自功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

(2) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月至9月
期初餘額(IAS39)	\$ —
追溯適用及追溯重編之影響數	(7,728)
重編後期初餘額(IFRS9)	(7,728)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失	(1,532)
期末餘額	<u>\$ (9,260)</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累計損益直接移轉至保留盈餘，不重分類至損益。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

5. 非控制權益

	107年1月至9月	106年1月至9月
期初餘額	\$ —	\$ —
取得非控制權益	2,000	—
歸屬予非控制權益之份額：		
本年度淨損	(200)	—
取得或處分子公司股權 價格與帳面價值差額	53	—
期末餘額	<u>\$ 1,853</u>	<u>\$ —</u>

(十二) 收入

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 151,263	\$ 180,812	\$ 450,532	\$ 463,231
勞務提供收入	1,016	1,262	3,568	3,424
	<u>\$ 152,279</u>	<u>\$ 182,074</u>	<u>\$ 454,100</u>	<u>\$ 466,655</u>

合併公司於民國 107 年 1 月 1 日起採用 IFRS15 規定處理客戶合約之收入，民國 107 年 1 月至 9 月與客戶合約之收入相關資訊如下：

1. 收入細分：

合併公司之收入可依主要產品別及地區別予以細分，其相關資訊請詳附註十四。另依收入認列時點之細分明細如下：

	107年1月至9月
收入認列時點	
於某一時點	\$ 450,532
隨時間逐步滿足	3,568
	<u>\$ 454,100</u>

2. 合約餘額：

	期初餘額	本期變動	期末餘額
合約負債－流動			
銷售商品	\$ 1,118	\$ (359)	\$ 759

3. 分攤至尚未履行之義務之交易價格：

截至民國 107 年 9 月 30 日止，合併公司銷售商品及提供勞務之客戶合約皆短於一年，無須提供尚未履行之履約義務相關資訊。

4. 自取得或履行客戶合約之成本中所認列之資產：無。

(十三)費用性質之額外資訊

合併公司於民國107年9月30日暨106年12月31日及9月30日，員工人數分別為86人、87人及96人。

合併公司當期淨損係包含以下項目：

性 質 別	107年7月至9月			106年7月至9月		
	屬於營業	屬於營業	合 計	屬於營業	屬於營業	合 計
	成本者	費用者		成本者	費用者	
員工福利費用						
薪資費用	\$ 2,207	\$ 12,413	\$ 14,620	\$ 2,352	\$ 14,587	\$ 16,939
勞健保費用	224	1,092	1,316	244	1,207	1,451
退休後福利						
確定提撥計畫	119	680	799	132	747	879
確定福利計畫	-	-	-	1	9	10
其他用人費用	125	629	754	138	692	830
	<u>\$ 2,675</u>	<u>\$ 14,814</u>	<u>\$ 17,489</u>	<u>\$ 2,867</u>	<u>\$ 17,242</u>	<u>\$ 20,109</u>
折舊費用	<u>\$ 247</u>	<u>\$ 1,750</u>	<u>\$ 1,997</u>	<u>\$ 249</u>	<u>\$ 825</u>	<u>\$ 1,074</u>
性 質 別	107年1月至9月			106年1月至9月		
	屬於營業	屬於營業	合 計	屬於營業	屬於營業	合 計
	成本者	費用者		成本者	費用者	
員工福利費用						
薪資費用	\$ 6,440	\$ 39,631	\$ 46,071	\$ 7,578	\$ 44,165	\$ 51,743
勞健保費用	714	3,426	4,140	796	3,765	4,561
退休後福利						
確定提撥計畫	368	2,066	2,434	417	2,309	2,726
確定福利計畫	-	-	-	5	27	32
其他用人費用	382	1,790	2,172	423	1,994	2,417
	<u>\$ 7,904</u>	<u>\$ 46,913</u>	<u>\$ 54,817</u>	<u>\$ 9,219</u>	<u>\$ 52,260</u>	<u>\$ 61,479</u>
折舊費用	<u>\$ 747</u>	<u>\$ 3,639</u>	<u>\$ 4,386</u>	<u>\$ 805</u>	<u>\$ 2,449</u>	<u>\$ 3,254</u>

依公司法及公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥 5% 至 15% 為員工酬勞及不高於 2% 為董事酬勞；員工酬勞發給股票或現金之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。

本公司民國 107 年及 106 年 1 月至 9 月均處於虧損狀態，尚待彌補，故不予估列員工及董事酬勞。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董事酬勞相關資訊，可自公開資訊觀測站等網站查詢。

(十四)其他利益及損失

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
其他利益				
兌換利益淨額	\$ —	\$ —	\$ 171	\$ —
租金收入	869	803	2,768	2,406
其他收入	171	13	2,382	112
	<u>1,040</u>	<u>816</u>	<u>5,321</u>	<u>2,518</u>
其他損失				
兌換損失淨額	(85)	(1,669)	—	(11,509)
處分及報廢不動產、廠房 及設備損失	(58)	—	(58)	—
	<u>(143)</u>	<u>(1,669)</u>	<u>(58)</u>	<u>(11,509)</u>
	<u>\$ 897</u>	<u>\$ (853)</u>	<u>\$ 5,263</u>	<u>\$ (8,991)</u>

(十五)財務成本

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
可轉換公司債利息	\$ —	\$ 854	\$ —	\$ 3,630

(十六)所得稅

1. 認列於損益之所得稅：

(1) 所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
當年度所得稅				
以前年度之調整	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (11)
遞延所得稅				
暫時性差異之產生及迴轉	(230)	(199)	158	(240)
所得稅抵減與虧損扣抵	3,476	2,252	9,278	8,287
	<u>3,246</u>	<u>2,053</u>	<u>9,436</u>	<u>8,047</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 3,246</u>	<u>\$ 2,053</u>	<u>\$ 9,436</u>	<u>\$ 8,036</u>

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

(2) 認列於其他綜合損益之所得稅：

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
遞延所得稅				
國外營運機構換算\$	(5)	(12)	276	(179)
確定福利計畫再衡 量數	—	—	172	—
	<u>\$ (5)</u>	<u>\$ (12)</u>	<u>\$ 448</u>	<u>\$ (179)</u>

孫公司—寧波豪威依「中華人民共和國企業所得稅法」及相關法令規定，其所得稅按25%稅率徵收。

我國於民國107年修正所得稅法，將營利事業所得稅稅率由17%調整為20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益(損失)已於稅率變動當期全數認列。此外，民國107年度未分配盈餘所適用之稅率由10%調降為5%。

2. 稅前淨損與認列於損益之所得稅費用調節如下：

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
依稅前淨損計算之所得稅\$	(5,531)	(815)	(1,800)	(7,093)
費用				
以前年度所得稅高估	—	—	—	(11)
永久性差異所得稅影響	—	145	—	617
虧損扣抵以後年度	5,932	3,330	35,394	15,848
採權益法認列之投資損失 (利益)	1,953	328	3,340	(816)
存貨跌價及呆滯損失(跌價 回升利益)	892	(867)	352	(430)
備抵呆帳提列數	—	(68)	(27,800)	(79)
稅率變動產生之遞延所得 稅調整	—	—	(50)	—
認列於損益之所得稅費用\$	<u>3,246</u>	<u>2,053</u>	<u>9,436</u>	<u>8,036</u>

3. 當年度所得稅資產與負債：

	107.09.30	106.12.31	106.09.30
本期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 285</u>	<u>\$ 263</u>	<u>\$ 208</u>

4. 遞延所得稅：

合併公司將若干符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債予以互抵。合併資產負債表中之遞延所得稅資產及負債分析如下：

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

民國107年1月至9月	期 初 餘 額	認列於其他		期 末 餘 額
		認列於損益	綜合損益	
遞延所得稅資產				
虧損扣抵以後年度	\$ 47,499	\$ (9,278)	\$ —	\$ 38,221
聯屬公司間未實現銷貨利益	119	(119)	—	—
未實現兌換損失	163	(39)	—	124
小計	47,781	(9,436)	—	38,345
遞延所得稅負債				
確定福利精算損益	(977)	—	(172)	(1,149)
換算國外營運機構淨資產之兌換差額	(1,165)	—	(276)	(1,441)
小計	(2,142)	—	(448)	(2,590)
淨額	\$ 45,639	\$ (9,436)	\$ (448)	\$ 35,755

民國106年1月至9月	期 初 餘 額	認列於其他		期 末 餘 額
		認列於損益	綜合損益	
遞延所得稅資產				
虧損扣抵以後年度	\$ 60,350	\$ (8,287)	\$ —	\$ 52,063
聯屬公司間未實現銷貨利益	120	39	—	159
小計	60,470	(8,248)	—	52,222
遞延所得稅負債				
未實現兌換利益	(328)	201	—	(127)
確定福利精算損益	(763)	—	—	(763)
換算國外營運機構淨資產之兌換差額	(1,388)	—	179	(1,209)
小計	(2,479)	201	179	(2,099)
淨額	\$ 57,991	\$ (8,047)	\$ 179	\$ 50,123

5. 投資抵減、虧損扣抵及免稅相關資訊：

截至民國107年9月30日止，本公司無可使用投資抵減金額。

虧損扣抵相關資訊如下：

	尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
本公司	\$ 911,262	民國117年度
子公司—鳳凰高科	\$ 10,271	民國117年度
孫公司—寧波豪威	\$ 26,433	民國112年度

6. 所得稅核定情形

截至民國107年9月30日止，本公司之營利事業所得稅結算申報經稅捐稽徵機關核定至民國105年度。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

(十七)每股盈餘

合併公司民國 107 年及 106 年 7 月至 9 月暨民國 107 年及 106 年 1 月至 9 月計算每股盈餘之分子及分母揭露如下：

		107年7月至9月					
		金額(仟元)(分子)		股數(分母)	每股虧損(元)		
		稅前	稅後	(仟股)	稅前	稅後	
基本每股虧損							
屬於普通股股東之本期純損		\$ (15,217)	\$ (18,463)	91,629	\$ (0.17)	\$ (0.20)	
		106年7月至9月					
		金額(仟元)(分子)		股數(分母)	每股虧損(元)		
		稅前	稅後	(仟股)	稅前	稅後	
基本每股虧損							
屬於普通股股東之本期純損		\$ (4,795)	\$ (6,848)	91,629	\$ (0.05)	\$ (0.07)	
		107年1月至9月					
		金額(仟元)(分子)		股數(分母)	每股盈餘(元)		
		稅前	稅後	(仟股)	稅前	稅後	
基本每股盈餘							
屬於普通股股東之本期純益(損)		\$ 1,872	\$ (7,564)	91,629	\$ 0.02	\$ (0.08)	
		106年1月至9月					
		金額(仟元)(分子)		股數(分母)	每股虧損(元)		
		稅前	稅後	(仟股)	稅前	稅後	
基本每股虧損							
屬於普通股股東之本期純損		\$ (41,722)	\$ (49,758)	91,629	\$ (0.46)	\$ (0.54)	

七、關係人交易

本公司及子公司(係本公司之關係人)間之餘額及交易金額，於編製合併財務報表時已予以銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間交易明細揭露如下。

(一)對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	107年7月至9月	106年7月至9月	107年1月至9月	106年1月至9月
短期福利	\$ 1,743	\$ 1,570	\$ 4,973	\$ 4,678
退職後福利	49	49	145	145
	<u>\$ 1,792</u>	<u>\$ 1,619</u>	<u>\$ 5,118</u>	<u>\$ 4,823</u>

上述有關董事及管理階層薪酬之詳細資訊可參閱股東會年報內容。

八、質押之資產

本公司民國 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日提供資產予金融機構作為抵(質)押之擔保，其帳面價值明細如下：

項 目	107.09.30	106.12.31	106.09.30
土地	\$ 62,862	\$ 62,862	\$ 62,862
房屋及建築	19,010	19,687	19,913
	<u>\$ 81,872</u>	<u>\$ 82,549</u>	<u>\$ 82,775</u>

九、重大或有負債及未認列之合約承諾：

合併公司提供保證票據予銀行作為應收帳款債權承購合約擔保之情形，請詳附註六(三)。

十、重大之災害損失：無。

十一、重大之期後事項：無。

十二、其他：

(一)資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	107.09.30	106.12.31	106.09.30
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	\$ 32,570	\$ —	\$ —
備供出售金融資產(註1)	—	31,750	31,750
按攤銷後成本衡量之金融資產(註2)	415,768	—	—
放款及應收款(註3)	—	463,002	430,406
合 計	<u>\$ 448,338</u>	<u>\$ 494,752</u>	<u>\$ 462,156</u>
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註4)	<u>\$ 43,034</u>	<u>\$ 93,175</u>	<u>\$ 41,271</u>

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

- 註 1：民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日係包含以成本衡量之金融資產。
- 註 2：係包含現金及約當現金、應收票據及帳款淨額、其他應收款及存出保證金。
- 註 3：係包含現金及約當現金、應收票據及帳款淨額、其他應收款、存出保證金及其他金融資產。
- 註 4：係包含應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

2. 公允價值資訊

(1) 公允價值之三等級定義：

- a. 第 1 等級輸入值：係指衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。
- b. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)之可觀察輸入值。
- c. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(2) 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債於合併財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(3) 按公允價值衡量之金融工具

下表係提供原始認列後以公允價值衡量之金融工具的相關分析：

	107.09.30			
	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
非上市(櫃)公司股票	\$ -	\$ -	\$ 32,570	\$ 32,570

合併公司民國 107 年及 106 年度前三季無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

(4) 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

合併公司金融資產及金融負債公允價值之決定，係使用下列方法及假設為之：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定(包括掛牌買賣之公司債、政府機構債券、上市(櫃)公司股票及政府公債)。

無活絡市場之未上市(櫃)公司股票係以資產法及收益法估計公允價值。

資產法係經由評估評價標的涵蓋之個別資產及個別負債之總市場價值，並考量不具控制權折減及流動性折減，已反映企業或業務之整體價值。

收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。

(5) 重複性公允價值層級第3等級之變動明細

合併公司重複性公允價值衡量之資產及負債屬公允價值層級第3等級者之變動列示如下：

	金 額
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資：	
民國107年1月1日	\$ 34,102
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益)	(1,532)
民國107年9月30日	<u>\$ 32,570</u>

(6) 公允價值層級第3等級之重大不可觀察輸入值資訊

合併公司公允價值層級第3等級之重複性公允價值衡量之資產，用於公允價值衡量之重大不可觀察輸入值列示如下：

民國107年9月30日：

金融資產：

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

股票	評價技術	重大不可觀察輸入值	量化資訊	輸入值與公允價值關係	輸入值與公允價值關係之敏感度分析價值關係
股票	收益法	長期收入成長率	2%-10%	當長期收入成長率增加，則公允價值估計數則越高	長期收入成長率增加(減少)，對合併公司權益將增加/減少5,575仟元
		加權資金成本率	3%	當加權資金成本率增加，則公允價值數越低	加權資金成本率增加(減少)0.5%，對合併公司權益將減少/增加1,355仟元
股票	資產法	缺乏市場流通性及類似公司股票價格淨值比	0.18-10.96	缺乏流通性之程度越高，公允價值估計數越低	當缺乏流通性之股票淨值比上升(下降)10%，對合併公司權益將增加/減少839仟元

(7)第3等級公允價值衡量之評價流程

合併公司財務部門負責進行公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠與其他資源一致以及代表可執行價格，並於每一報導日依據集團會計政策須作重衡量或重評估之資產及負債之價值變動進行分析，以確保評價結果係屬合理。

3. 財務風險管理目的與政策

本公司致力於確保公司於必要時具有足夠且具成本效益之營運資本。本公司積極管理與營運活動相關之外幣匯率風險、利率風險、權益工具價格風險、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務規劃，均經審計委員會及董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。本公司財務部門於執行財務計劃時，均恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

4. 市場風險

合併公司之市場風險係金融工具因市場價格變動，導致其公允價值或現金流量波動之風險，市場風險主要包括匯率風險、利率風險。

(1)外幣匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司之應收外幣款項與應付外幣款項之部份貨幣相同，此時，若干部位會產生自然避險效果；另國外營運機構淨投資係為策略性投資，故合併公司並未對其進行避險。

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	107.09.30		106.12.31		106.09.30	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
(外幣：功能性貨幣)						
金融資產						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,475	30.525	\$ 6,254	29.760	\$ 6,792	30.260
人民幣：美金	1,292	0.1454	1,876	0.1530	1,916	0.1507
<u>非貨幣性項目</u>						
人民幣：美金	\$ 1,484	0.1358	\$ 1,589	0.1356	\$ 1,618	0.1355
<u>以外幣衡量之合併個體淨資產影響數</u>						
美金：新台幣	\$ 451	30.525	\$ 467	29.760	\$ 465	30.260

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

	107.09.30		106.12.31		106.09.30	
	外幣	匯率	外幣	匯率	外幣	匯率
金融負債						
貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 187	30.525	\$ 898	29.760	\$ 207	30.260
歐元：新台幣	—	—	—	—	25	35.750
人民幣：美金	40	0.1475	82	0.1530	98	0.1507

註：匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日，外幣風險管理之資產及負債為計算基礎。當新台幣對外幣升值/貶值變動達1%，本公司民國107年及106年度1月至9月之淨損將分別增加/減少1,006仟元及1,987仟元。

(2)利率風險

合併公司之短期借款屬浮動利率之債務，市場利率變動將使短期借款之有效利率變動，進而使未來現金流量產生波動。截至民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日止，合併公司帳列無短期借款。

(3)其他價格風險

合併公司權益工具因投資國內未上市(櫃)股票而產生權益價格暴險。有關權益工具價格風險之敏感性分析，請詳附註十二(二)。

5.信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，與投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

(1)營運相關信用風險

為維持應收帳款的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款及信用保險等，以降低特定客戶的信用風險。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。截至民國 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款前十大客戶之總額佔合併公司應收帳款總額之比率分別為 67%、77%及 71%。

(2)財務信用風險

銀行存款、固定收益投資及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

6. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保合併公司具有充足的財務彈性。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示合併公司已約定還款期間之金融負債分析：

	107. 09. 30				
	短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付帳款	\$ 22,827	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 22,827
其他應付款	19,558	—	—	—	19,558
	<u>\$ 42,385</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 42,385</u>
	106. 12. 31				
	短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付帳款	\$ 56,415	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 56,415
其他應付款	21,257	—	—	—	21,257
	<u>\$ 77,672</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 77,672</u>
	106. 09. 30				
	短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付帳款	\$ 20,720	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 20,720
其他應付款	18,822	—	—	—	18,822
	<u>\$ 39,542</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 39,542</u>

(三)重分類：

合併公司民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日財務報表若干科目已配合民國 107 年 9 月 30 日之財務報表作適當重分類，其結果對財務報表表達無重大之影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證者：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包括投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：參閱附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十四以上者：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
9. 從事衍生性商品交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：參閱附表二。

(二)轉投資事業相關資訊：參閱附表三。

(三)大陸投資資訊：參閱附表四。

十四、部門資訊：

本公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

合併公司民國 107 年 1 月至 9 月之應報導部門如下：

記憶體事業群：主要經營記憶體模組、快閃記憶卡製造買賣及隨機存取記憶體買賣。

儲存事業群：主要從事磁碟容錯陣列之研究、開發、製造及買賣。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

(一)部門收入與營運結果：

合併公司部門收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	記憶體事業群	儲存事業群	調節與銷除	總計
來自外部客戶收入	\$ 286,192	\$ 167,908	—	\$ 454,100
利息收入	649	571	—	1,220
折舊與攤銷	2,212	2,174	—	4,386
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	(5,590)	—	—	(5,590)
應報導部門淨利	3,538	3,724	—	7,262
採用權益法之投資	12,134	—	—	12,134
非流動資產				
資本支出	31,454	—	—	31,454
應報導部門資產	603,381	311,116	—	914,497
應報導部門負債	8,032	36,028	—	44,060

上列金額衡量資訊係基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，說明如下：

1. 部門淨利係各部門所賺取之利潤，不包含應分攤之採用權益法之關聯企業損益份額及所得稅費用。
2. 除採用權益法之投資、本期所得稅資產及遞延所得稅資產以外之所有資產及負債均分攤至應報導部門。

(二)主要產品及勞務收入資訊：

合併公司於民國 107 年及 106 年 1 月至 9 月主要產品及勞務收入資訊列示如下：

項	目	107年1月至9月	106年1月至9月
記憶體模組	\$	1,540	\$ 3,555
積體電路		282,308	269,630
快閃記憶體		—	15,434
其他		2,344	13,347
記憶體事業群銷售收入合計		286,192	301,966
磁碟陣列		67,047	80,192
商品		55,502	48,891
原料、組件		37,591	28,743
其他		7,768	6,863
儲存事業群銷售收入合計		167,908	164,689
營業收入淨額	\$	454,100	\$ 466,655

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

(三)地區別財務資訊：合併公司於民國 107 年及 106 年 1 月至 9 月地區別財務資訊列示如下：

地 區	107 年 1 月 至 9 月		106 年 1 月 至 9 月	
	收 入	非流動資產	收 入	非流動資產
中國大陸(含香港)	\$ 57,713	\$ 6,154	\$ 29,148	\$ 6,635
台 灣	356,560	332,084	394,103	387,940
美 洲	12,436	—	15,215	—
亞 洲 — 其 他	21,941	—	20,778	—
歐 洲	5,110	—	7,259	—
其 他	340	—	152	—
	<u>\$ 454,100</u>	<u>\$ 338,238</u>	<u>\$ 466,655</u>	<u>\$ 394,575</u>

(四)重要客戶財務資訊：合併公司民國 107 年及 106 年 1 月至 9 月對單一客戶之銷售金額占銷貨收入總額百分之十以上者，明細如下：

客 戶 名 稱	107 年 1 月 至 9 月		106 年 1 月 至 9 月	
	金 額	估當期營業 收入百分比	金 額	估當期營業 收入百分比
C-43	\$ 174,626	38.45	\$ 109,280	23.41
C-74	51,549	11.35	103,013	22.06
C-13	46,029	10.14	11,911	2.55
	<u>\$ 272,204</u>	<u>59.94</u>	<u>\$ 224,204</u>	<u>48.02</u>

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

附表一

單位：仟股/新台幣仟元

有價證券種類	有價證券類名	價	證	券	稱	有價證券發行人與本公司之關係	帳	列	科	目	期			末			
											股	帳面金額	比率(%)		公允價值		
股	票類	展	連	科	技	(股)	公	司	—	1,675	24,185	—	24,185		
股	票類	群	鑫	創	業	投	資	(股)	公	司	—	1,500	8,385	—	8,385

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

附表二

單位：新台幣仟元

交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形				佔合併總營收或總資產之比率
			科目	金額	交易條件		
商丞科技(股)公司	寧波豪威科技有限公司	1	銷貨	1,885	無重大差異	0.42%	
商丞科技(股)公司	寧波豪威科技有限公司	1	進貨	2,103	無重大差異	0.46%	
商丞科技(股)公司	鳳凰高科材料股份有限公司	1	租賃收入	26	無重大差異	0.01%	
商丞科技(股)公司	鳳凰高科材料股份有限公司	1	其他收入	1,193	無重大差異	0.26%	

註1：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對子公司。

註2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期未累積金額佔合併總營收之方式計算。

商丞科技股份有限公司及子公司合併財務報告附註(續)

附表三

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有 股數(仟股)	比率	帳面金額	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益
				本期末	上期末					
商丞科技股份有限公司	前瞻能源科技股份有限公司	台灣	電子零組件製造業、電池製造業、電器批發業、電子材料批發及零售業	45,920	45,920	4,592	15.31%	12,134	(36,518)	(5,590)
商丞科技股份有限公司	NEO-TECH ENTERPRISE CORP. (註)	薩摩亞	電子零組件買賣	—	312	—	—	—	(34)	(34)
商丞科技股份有限公司	BILLION RAY TECHNOLOGIES LIMITED	英屬維京群島	投資區陸軍等業	34,709	34,709	1,500	100.00%	13,743	(486)	(497)
商丞科技股份有限公司	鳳凰高科技材料股份有限公司	台灣	塑膠膜及其他高科技化學材料製造	138,000	—	13,800	98.57%	127,870	(10,277)	(10,077)

註：本公司為調整組織結構，經民國 107 年 5 月 11 日董事會決議子公司 NEO-TECH 結束營業並辦理註銷登記，子公司 NEO-TECH 已於民國 107 年 8 月完成清算程序，並匯回剩餘款項。

